

「責務は安全」横浜市会議員・自民党

ホームページを
ご覧ください

小松のりあき



2013(平成25)年初当選 現3期 市 会：水道・交通常任委員会 委員長 減災対策推進特別委員会
自民党：自由民主党横浜市支部連合会 市民運動本部長

市政レポート令和4年10月号<No.19> 編集・発行：小松のりあき政務活動事務所 神奈川県六角橋2-5-24 TEL:045-491-7515 FAX:045-491-7514

水道・交通常任委員会 委員長として取り組み

私は今年度、水道局と交通局が行う事業を審議する水道・交通委員会委員長を拝命いたしました。委員会では水源の確保、水質対策、水道施設の整備や、市営バスの路線の整備・運行管理、市営地下鉄の建設・運行管理など、市民生活に密着した事業を審査してまいります。

今号は交通局の「敬老パスのIC化」による課題と、水道局における「培ってきた技術を活かした国際貢献」についての取り組みを報告いたします。

持続可能な、敬老パス制度の構築へ「IC化導入」

現在、70歳以上の横浜市民の希望者に発行されている敬老パスは、高齢化による利用者が増加し続けるなかで、制度の改革を行い継続してきました。事業負担金において、横浜市は1人当たりの月間乗車回数を15回と想定し、利用者負担額17億円、市費83.7億円、事業者助成金63.4億円と算出して交通事業者に支援金を支払っています。

ところが、横浜市が敬老パス利用者へのアンケート調査によると、平均利用回数は、月にバス25回、地下鉄7回、シーサイドライン0.8回と回答し、これによる交通事業者への支援金は172.7億円と算出されました。

これはあくまでも試算であり、その根拠がはっきりしていません。高齢者支援制度としてどの程度有効なのか財源に限られるなか、市営バス・地下鉄の敬老パス利用者実績をきちんと把握し市民の皆さんが納得できるデータが必要です。

敬老パスは利用者・交通事業者・横浜市の三者の負担で成り立っている制度です。

10月から敬老パスのIC化が実施されました。これにより正確な利用回数や経路などのデータを基に利用実績を明確にし、利用者、交通事業者、横浜市が給付と負担のバランスを議論し、持続可能な制度への構築とさらには利用者の利便性の向上などに結び付けられる仕組みづくりへ向けて「真に持続可能な敬老パス制度の構築」へ、私は、交通局を所管する水道・交通委員会の委員長として取り組んでまいります。



小松 範昭 委員長

横浜市敬老特別乗車証のあり方に関する 検討専門分科会の「答申概要」

横浜市は2019(令和元)年「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」を設置し、有識者による検討を進めてきました。

分科会では、利用実績をより正確に把握し透明性確保をするためにIC化を実施し、これらを基にして議論を行い、持続可能な制度として構築することが重要と答申を横浜市に提言しました。（*以下、主な答申内容）

- 敬老特別乗車証の対象となる高齢者(70歳以上)の人口は、敬老制度設立当初1974(昭和49)年には6万8千人だったが、2025(令和7)年には77万3千人(うち交付者数は45万2千人)に達するとみこまれている。
- 制度発足当時と比べ、現在は元気で活動的な高齢者が増加しており、引き続き「社会参加の支援」を目的としつつも、実態としては「移動に係る経済的支援」「公共交通機関の利用促進」「介護予防」「健康増進」「買い物による経済効果」「街の活性化」など様々な効果も指摘されている。
- 過去の利用実態調査によると、バスの月平均利用が20~25回だが横浜市がバス事業者を支払っている負担金は15回で積算されており、差額はバス事業者の負担となっている。
- 利用者負担年額は、平成30年度決算時点で一人当たり平均5,000円弱で、月当たりでは400円程度となっている。(アンケートによる月平均の通常運賃では4,400~5,500円と算出)
- 利用者・交通事業者・横浜市の相互理解と協力が必要で、過度となっている交通事業者の負担は、バス路線維持のためにも早急に対応すべきで、利用者負担や市費負担の引き上げはやむを得ない。
- 外出支援を通じ社会参加に効果があり、持続可能な制度としていくべきで、IC化等により利用実績を把握し透明性を確保することが重要。今後、ますます高齢者が増加するとしても、本制度を廃止することなく持続可能な制度として構築し、利用者、事業者、横浜市の負担の前提となる利用実績をより正確に把握し、透明性を確保することが求められる。

自民党横浜市連 市民運動本部長として、 姉妹都市オデーサ市へ積極的に支援



ロシアから侵略を受けているウクライナのオデーサ市は1965年から横浜市と姉妹都市交流を図ってきた歴史があり、自民党横浜議員団(国会・県会・市会)では、オデーサ市を支援するため有志による街頭募金活動を行い、ウクライナ赤十字オデーサ支部に約280万円超を送金しました。

また4月21日には、坂井前市連会長、山下手連幹事長、草間広報委員長と市民運動本部長の私「小松のりあき」が在日ウクライナ大使館を訪問し、セルギー・コルンスキー特命全権大使と面談した結果、現地では飲用水の確保が喫緊の課題であることを伺い、横浜市に支援の必要性を報告し、5月13日に横浜市長とオデーサ市長がオンライン会談を行い、移動式浄水装置33台(予備費約4000万円と企業からの寄付)などの支援が決まりました。

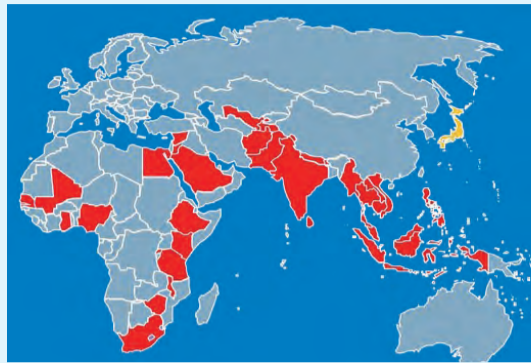
また、6月21日の臨時市会で補正予算としてオデーサ市現地支援のため、更に4000万円を追加計上し、緊急支援物資などの提供に役立てることが可決されました。

私は自民党横浜市連市民運動本部長として、今後もウクライナとオデーサ市の支援につながる行動を続けてまいります。



横浜市 水道局

培った技術と経験を 国際貢献と横浜経済の活性化へ



世界とともに成長する横浜へ、自治体外交を力強く展開!!

横浜の水道は、イギリスのヘンリー・スペンサー・パーマー技師の指導により、1887(明治20)年、日本で初めての近代水道として給水を開始しました。

以来、横浜市水道局が「24時間、安全で良質な水を安定供給」で培ってきた技術と経験を生かし、1973(昭和48)年のアフガニスタンへの職員派遣に始まり、今日までにアジアやアフリカ諸国など34か国へ技術指導で職員を派遣し、137か国4,000人を超える研修員を受け入れてきました。開発途上国の水道事業者が自立して水事情の課題解決が可能となるよう、技術協力を行うとともに、横浜の企業が持つ優れた技術や製品など、水ビジネスの展開を支援し、官民連携による国際貢献に取り組みつつ、横浜経済の活性化に繋げています。

ベトナムへの技術協力



蛇口から安全な水を飲む市民

横浜市水道局は、2003(平成15)年度からベトナムのフエ省水道公社への技術協力に取り組んできました。フエ省における75%の給水率を、2010年までに90%に上げることを目指し、適正な浄水処理や給水施設の運転・維持管理、配水管網の適正な水質・水圧管理などの人材育成に取組み、2009(平成21)年8月にフエ省全域で蛇口から直接水を飲むことが出来る「安全な水宣言」が実現しました。

フエ省での成果をベトナムの他地域に広めるため、2018(平成30)年、ホーチミン市水道公社他5機関と横浜市水道局が研修や実習による技術交流を行うとともに横浜の企業の優れた技術や製品を紹介し、ベトナムの水道事業の改善に役立てるビジネスの展開を実施しています。



浄水場での研修

パキスタンへの技術協力

パキスタン第3の都市ファイサラバード市は、急激な人口の増加や都市化で、必要な水道水の供給が困難な状況になり、水源の確保と水道施設の整備が急務となっています。一方、下水道では、土砂・ゴミ・食物残渣の污水管への投棄による目詰まりや、雨水排水路に家庭からの污水や工場排水が流れ込み不衛生な状態で、維持管理上や衛生上の問題があります。また、上下水道料金の徴収率が低く料金体系も安く抑えられ、上下水道公社の経営状況は悪く、州政府からの補助金に依存している状況でした。

横浜市水道局は2019(令和元)年10月、ファイサラバード上下水道局と横浜市水道局とで、「研修員受入れ」「横浜市内企業の製品・技術の紹介」等を内容とする覚書を締結し、課題解決に資する議場交流を続けています。



配水管模型を使った研修



図面管理の講義

アフリカ各国への技術協力



アフリカでは、現在も多くの国で水道事業の課題を抱えており、アフリカ開発会議でも毎回テーマとして取り上げられ、参加国の多くは、給水した30~50%が漏水や盗水(無収水)などの課題に直面しています。

2008(平成20)年、横浜で開催された第4回アフリカ開発会議を契機に、横浜市水道局はアフリカ各国の水道技術者に「上水道技術者養成の研修」を開始、2019年度までに30か国から133人を受け入れています。

研修では浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、施設管理などの技術面と料金管理、顧客管理や経営計画など水道事業全般を講義、参加者は研修の中で自国の課題解決のための活動計画を策定し、自国の取組みに繋げています。

職員派遣では、タンザニアのザンジバル水道公社へ4名の職員を約1か月派遣、事務・技術の両面から水道事業の改善に向けた活動に協力しました。

マラウイのブランタイヤ市では6年間で20名の職員を派遣、漏水管理や料金徴収の改善へ協力するとともに、水源から市内まで800メートルの高低差があり頻りに起こる断水に対応するため横浜市水道局の更新時期を迎えた給水車2台を寄贈し運搬給水に役立っています。また、マラウイのリロングウェ水公社に長期専門家を派遣し無収水を削減するための計画策定や知見の共有・発信などを指導しています。

漏水調査実習、メーター機器検査の指導、研修員との意見交換、給水車寄贈式典
写真:全て横浜市提供

横浜市の優れた技術と経験を、新たな財源確保へ

令和4年度第2回市会定例会の5月27日「財政ビジョン特別委員会」において、今後の人口減少や高齢化の進展などによる税収不足が懸念される中で、市政運営の土台となる財政を持続可能なものとし、将来にわたり安定した横浜市政が進められるよう、長期的な財政方針「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の策定について、全議員が出席し審議いたしました。

横浜市は、横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区を一体化させ企業誘致の促進や雇用の創出、横浜港をクルーズ船拠点港とした国内外からの来街者によるにぎわいの創出など、新たな財源確保へ向けた都市経営に積極的に取り組んでいます。

今号で報告いたしました、横浜水道局135年の中で培った水道事業のノウハウと市内企業の優れた技術と製品などは、発展途上国のみならず、多くの国内自治体にも高く評価され、官民連携による水ビジネスの展開が行われています。

横浜市が培った経験と横浜市内企業の技術と製品によるビジネス展開は、市内企業の技術向上、経済活性化と横浜市の新たな財源確保に繋がることから、私は他の事業における可能性についても取り組んでまいります。

